

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 18 日

上場会社名 太陽化学株式会社

上場取引所 名
本社所在都道府県 三重県

コード番号 2902

(URL <http://www.taiyokagaku.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 古市 義弘 TEL (0593)52-2379

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 12 月 10 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
15 年 9 月中間期	百万円 % 17,571 1.0	百万円 % 1,210 2.0	百万円 % 1,200 2.9
14 年 9 月中間期	17,394 2.9	1,234 2.2	1,235 5.5
15 年 3 月期	34,928	2,210	2,210

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益
15 年 9 月中間期	百万円 % 505 18.3	円 銭 22.47
14 年 9 月中間期	618 4.6	26.34
15 年 3 月期	1,034	42.85

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 22,499,303 株 14 年 9 月中間期 23,499,813 株
15 年 3 月期 23,325,392 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
15 年 9 月中間期	円 銭 6.00	円 銭
14 年 9 月中間期	6.00	
15 年 3 月期		14.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
15 年 9 月中間期	百万円 32,296	百万円 25,766	% 79.8	円 銭 1,145.26
14 年 9 月中間期	33,223	25,704	77.4	1,093.96
15 年 3 月期	32,455	25,361	78.1	1,125.57

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 22,498,302 株 14 年 9 月中間期 23,496,502 株

15 年 3 月期 22,501,108 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 1,015,399 株 14 年 9 月中間期 17,199 株

15 年 3 月期 1,012,593 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	円 銭
通 期	百万円 36,000	百万円 2,400	百万円 1,150	6.00	12.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 51 円 11 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,795,071		515,610		853,358	
2 受取手形		1,047,770		925,683		909,330	
3 売掛金		8,382,060		8,552,004		8,035,873	
4 たな卸資産		4,197,577		4,563,702		4,797,664	
5 繰延税金資産		263,367		316,787		264,392	
6 その他		76,434		142,126		130,857	
貸倒引当金		131,700		148,730		125,420	
流動資産合計		15,630,582	47.0	14,867,185	46.0	14,866,057	45.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		6,079,065		5,689,820		5,864,963	
(2) 機械及び装置		2,128,197		1,822,376		1,906,336	
(3) 土地		5,768,883		5,768,883		5,768,883	
(4) 建設仮勘定		16,013				80,640	
(5) その他		790,996	14,783,156	44.5	708,385	13,989,465	43.3
2 無形固定資産		96,921	0.3		78,983	0.3	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	2,340,387		2,928,085		2,659,829	
(2) その他		518,156		728,238		786,401	
貸倒引当金		146,101	2,712,442	8.2	295,750	3,360,573	10.4
固定資産合計		17,592,521	53.0		17,429,023	54.0	
資産合計		33,223,104	100.0		32,296,208	100.0	

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,178,233		684,815		814,997		
2 買掛金		3,473,390		3,568,466		3,672,011		
3 一年内返済予定 研究助成長期借入金	2	184,400		24,400		184,400		
4 賞与引当金		367,339		391,598		275,160		
5 未払法人税等		543,565		301,149		450,784		
6 設備支払手形		156,855		20,698		17,604		
7 その他	3	651,556		846,215		797,266		
流動負債合計		6,555,340	19.7	5,837,344	18.1	6,212,225	19.1	
固定負債								
1 研究助成長期借入金		24,400				12,200		
2 退職給付引当金		555,708		447,360		481,554		
3 役員退職引当金		383,390		224,390		387,390		
4 繰延税金負債				20,734				
固定負債合計		963,498	2.9	692,484	2.1	881,144	2.8	
負債合計		7,518,839	22.6	6,529,828	20.2	7,093,369	21.9	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		7,914,938		7,914,938		7,914,938		
資本剰余金合計		7,914,938	23.8	7,914,938	24.5	7,914,938	24.4	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,932,655		1,932,655		1,932,655		
2 任意積立金		6,768,375		7,359,052		6,768,375		
3 中間(当期)未処分利益		1,319,125		1,293,648		1,593,680		
利益剰余金合計		10,020,156	30.2	10,585,356	32.8	10,294,711	31.7	
その他有価証券評価差額金		50,785	0.1	157,294	0.5	41,242	0.1	
自己株式		12,236	0.0	621,831	1.9	619,835	1.9	
資本合計		25,704,264	77.4	25,766,379	79.8	25,361,678	78.1	
負債資本合計		33,223,104	100.0	32,296,208	100.0	32,455,047	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,394,286	100.0	17,571,485	100.0	34,928,895	100.0
売上原価		13,765,356	79.1	13,798,818	78.5	27,798,097	79.6
売上総利益		3,628,929	20.9	3,772,666	21.5	7,130,798	20.4
販売費及び一般管理費		2,394,720	13.8	2,562,558	14.6	4,920,170	14.1
営業利益		1,234,208	7.1	1,210,108	6.9	2,210,627	6.3
営業外収益	1	49,832	0.3	51,278	0.3	81,835	0.2
営業外費用	2	48,152	0.3	61,024	0.3	81,698	0.2
経常利益		1,235,888	7.1	1,200,361	6.9	2,210,764	6.3
特別利益	3	2,400	0.0	679	0.0	600	0.0
特別損失	4	142,757	0.8	374,921	2.1	391,864	1.1
税引前中間(当期)純利益		1,095,531	6.3	826,120	4.7	1,819,500	5.2
法人税、住民税 及び事業税		548,278		301,583		931,879	
法人税等調整額		71,693	476,584	18,882	320,465	146,859	785,019
中間(当期)純利益		618,946	3.6	505,654	2.9	1,034,480	3.0
前期繰越利益		700,179		787,994		700,179	
中間配当額						140,979	
中間(当期)未処分利益		1,319,125		1,293,648		1,593,680	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 評価基準 原価基準 評価方法 先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物31年～50年、構築物7年～50年、機械及び装置4年～16年、車両及び運搬具4年～6年、工具器具及び備品4年～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>(4) ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 振当処理を行なっているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、直物為替先渡取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>消費税等の会計処理について</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則等により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改定により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,322,796千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,062,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,637,537千円
2 担保資産 投資有価証券846,985千円は、一年内返済予定研究助成長期借入金160,000千円の担保に供しております。	2	2 担保資産 投資有価証券807,721千円は、一年内返済予定研究助成长期借入金160,000千円の担保に供しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>1 営業外収益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>受取利息 及び配当金 25,043千円</p> <p>2 営業外費用のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>支払利息 24,407千円</p> <p>3 特別利益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>貸倒引当金 戻入益 2,400千円</p> <p>4 特別損失のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券 評価損 2,499千円</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>5,934千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>上記設備</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>6,856千円</u></td> </tr> </table> <p>賠償求償権に対する貸倒引当金 繰入額 133,401千円</p> <p>5 減価償却実施額は、次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 478,241千円</p> <p>無形固定資産 8,718千円</p>	機械装置	5,934千円	器具備品	6	上記設備	915	<u>計</u>	<u>6,856千円</u>	<p>1 営業外収益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>受取利息 及び配当金 39,569千円</p> <p>2 営業外費用のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>支払利息 22,393千円</p> <p>3 特別利益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>貸倒引当金 戻入益 550千円</p> <p>4 特別損失のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>653千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>上記設備</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>2,883千円</u></td> </tr> </table> <p>過年度役員退職 引当金繰入額 372,038千円</p> <p>当中間会計期間において規定の改定を行い、過年度分に係る金額を過年度役員退職引当金繰入額として計上しております。</p> <p>5 減価償却実施額は、次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 459,762千円</p> <p>無形固定資産 8,968千円</p>	建物	653千円	機械装置	1,194	器具備品	98	その他	105	上記設備	833	<u>計</u>	<u>2,883千円</u>	<p>1 営業外収益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>受取利息 及び配当金 37,582千円</p> <p>2 営業外費用のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>支払利息 45,594千円</p> <p>3 特別利益のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>貸倒引当金 戻入益 600千円</p> <p>4 特別損失のうち、主なものは次のとおりです。</p> <p>固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>161千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,116</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,736</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>器具備品他</td> <td>1,323</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>上記設備</td> <td>6,746</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>44,024千円</u></td> </tr> </table> <p>5 減価償却実施額は、次のとおりです。</p> <p>有形固定資産 1,025,373千円</p> <p>無形固定資産 17,687千円</p>	建物	161千円	構築物	9,116	機械装置	25,736	車両及び 運搬具	53	器具備品他	1,323	その他	887	上記設備	6,746	<u>計</u>	<u>44,024千円</u>
機械装置	5,934千円																																					
器具備品	6																																					
上記設備	915																																					
<u>計</u>	<u>6,856千円</u>																																					
建物	653千円																																					
機械装置	1,194																																					
器具備品	98																																					
その他	105																																					
上記設備	833																																					
<u>計</u>	<u>2,883千円</u>																																					
建物	161千円																																					
構築物	9,116																																					
機械装置	25,736																																					
車両及び 運搬具	53																																					
器具備品他	1,323																																					
その他	887																																					
上記設備	6,746																																					
<u>計</u>	<u>44,024千円</u>																																					

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 1,426,514</td><td>39,847</td><td>1,386,666</td></tr> <tr> <td>車両運搬具 6,876</td><td>4,694</td><td>2,181</td></tr> <tr> <td>工具器具備品 135,513</td><td>62,043</td><td>73,469</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア 107,922</td><td>2,436</td><td>105,486</td></tr> <tr> <td>合計 1,676,825</td><td>109,021</td><td>1,567,803</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 1,426,514	39,847	1,386,666	車両運搬具 6,876	4,694	2,181	工具器具備品 135,513	62,043	73,469	ソフトウェア 107,922	2,436	105,486	合計 1,676,825	109,021	1,567,803	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 1,559,944</td><td>241,560</td><td>1,318,384</td></tr> <tr> <td>車両運搬具 9,724</td><td>4,879</td><td>4,844</td></tr> <tr> <td>工具器具備品 155,974</td><td>84,773</td><td>71,200</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア 112,825</td><td>25,570</td><td>87,255</td></tr> <tr> <td>合計 1,838,469</td><td>356,784</td><td>1,481,684</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間会計期間より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前中間会計期間と同様の方法によった場合の取得価格相当額は1,978,597千円であります。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置 1,559,944	241,560	1,318,384	車両運搬具 9,724	4,879	4,844	工具器具備品 155,974	84,773	71,200	ソフトウェア 112,825	25,570	87,255	合計 1,838,469	356,784	1,481,684	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 1,488,883</td><td>134,865</td><td>1,354,018</td></tr> <tr> <td>車両運搬具 12,954</td><td>5,686</td><td>7,267</td></tr> <tr> <td>工具器具備品 149,961</td><td>72,875</td><td>77,085</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア 116,314</td><td>15,527</td><td>100,786</td></tr> <tr> <td>合計 1,768,112</td><td>228,955</td><td>1,539,157</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 1,488,883	134,865	1,354,018	車両運搬具 12,954	5,686	7,267	工具器具備品 149,961	72,875	77,085	ソフトウェア 116,314	15,527	100,786	合計 1,768,112	228,955	1,539,157
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 1,426,514	39,847	1,386,666																																																						
車両運搬具 6,876	4,694	2,181																																																						
工具器具備品 135,513	62,043	73,469																																																						
ソフトウェア 107,922	2,436	105,486																																																						
合計 1,676,825	109,021	1,567,803																																																						
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 1,559,944	241,560	1,318,384																																																						
車両運搬具 9,724	4,879	4,844																																																						
工具器具備品 155,974	84,773	71,200																																																						
ソフトウェア 112,825	25,570	87,255																																																						
合計 1,838,469	356,784	1,481,684																																																						
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械装置 1,488,883	134,865	1,354,018																																																						
車両運搬具 12,954	5,686	7,267																																																						
工具器具備品 149,961	72,875	77,085																																																						
ソフトウェア 116,314	15,527	100,786																																																						
合計 1,768,112	228,955	1,539,157																																																						
<p>2 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内 232,865</td></tr> <tr> <td>1年超 1,334,938</td></tr> <tr> <td>合計 1,567,803千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内 232,865	1年超 1,334,938	合計 1,567,803千円	<p>2 未経過リース料 中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内 250,974</td></tr> <tr> <td>1年超 1,261,771</td></tr> <tr> <td>合計 1,512,745千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が10%を超えたため、当中間会計期間より支払利息相当額の合理的な見積り額を控除する方法によっております。なお、前中間会計期間と同様の方法によった場合の未経過リース料は、一年内273,704千円、一年超 1,341,898千円、合計 1,615,602千円であります。</p>	1年内 250,974	1年超 1,261,771	合計 1,512,745千円	<p>2 未経過リース料 期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内 247,116</td></tr> <tr> <td>1年超 1,292,040</td></tr> <tr> <td>合計 1,539,157千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内 247,116	1年超 1,292,040	合計 1,539,157千円																																													
1年内 232,865																																																								
1年超 1,334,938																																																								
合計 1,567,803千円																																																								
1年内 250,974																																																								
1年超 1,261,771																																																								
合計 1,512,745千円																																																								
1年内 247,116																																																								
1年超 1,292,040																																																								
合計 1,539,157千円																																																								
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料 55,913千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費 相当額 55,913千円</td></tr> </tbody> </table>	支払リース料 55,913千円	減価償却費 相当額 55,913千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料 133,984千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費 相当額 125,628千円</td></tr> <tr> <td>支払利息 相当額 12,614千円</td></tr> </tbody> </table>	支払リース料 133,984千円	減価償却費 相当額 125,628千円	支払利息 相当額 12,614千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料 175,847千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費 相当額 175,847千円</td></tr> </tbody> </table>	支払リース料 175,847千円	減価償却費 相当額 175,847千円																																															
支払リース料 55,913千円																																																								
減価償却費 相当額 55,913千円																																																								
支払リース料 133,984千円																																																								
減価償却費 相当額 125,628千円																																																								
支払利息 相当額 12,614千円																																																								
支払リース料 175,847千円																																																								
減価償却費 相当額 175,847千円																																																								

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ ってあります。</p> <p>5</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によって あります。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成 15 年 11 月 18 日に開催の取締役会において、平成 15 年 9 月 30 日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主に対して行なう第 87 期の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	134,989 千円
1 株当たりの額	6 円

平成 15 年 9 月中間期 決算発表（参考資料）

. 単独決算

1. 業績の推移

(単位：百万円)

区分	H11年9月期	H12年9月期	H13年9月期	H14年9月期	H15年9月期	対前期増減 (額/率)
売上高	16,808	16,735	16,902	17,394	17,571	177 1.0%
営業利益	571	1,025	1,261	1,234	1,210	24 2.0%
経常利益	585	957	1,307	1,235	1,200	35 2.9%
中間当期純利益	143	485	648	618	505	113 18.3%
配当金／株	4円／株	6円／株	6円／株	6円／株	6円／株	円／株

2. 通期の業績予想

(単位：百万円)

区分	H16年3月期	対前期 増減
	通期	
売上高	36,000	3.1%
営業利益	2,400	8.6%
経常利益	2,400	8.6%
当期純利益	1,150	11.2%
配当金／株	12円／株	2円／株

3. 部門別売上高実績及び計画

(単位：百万円)

	H14年9月 中間期実績		H15年9月 中間期実績		対前期増減 (額/率)		H16年3月期 (見込み)	
	F I 事業部門	4,583	26.4%	4,586	26.1%	2	0.1%	9,400
F M 事業部門	4,792	27.5%	4,630	26.4%	162	3.4%	9,950	27.7%
E P 事業部門	4,902	28.2%	4,845	27.6%	57	1.2%	9,550	26.5%
N F 事業部門	1,942	11.2%	2,251	12.8%	309	15.9%	4,500	12.5%
T C 事業部門	752	4.3%	778	4.4%	25	3.5%	1,700	4.7%
商品販売部門	298	1.7%	365	2.1%	66	22.5%	615	1.7%
観光事業部	122	0.7%	114	0.6%	7	6.6%	285	0.8%
合 計	17,394	100.0%	17,571	100.0%	177	1.0%	36,000	100.0%

4. 通期の設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資内容	投資金額
当中間期投資額	南部工場 ミネラル製剤製造設備 南部工場 有機廃棄物再利用システム 塩浜工場 厚生棟施設 南部工場 具材加工設備 その他	77 85 34 32 171
計		400

(注) 上記設備のうちリース契約によるものは、219 百万円であります。

	設備投資内容	投資金額
下期投資計画	南部工場 粉体加工設備 南部工場 フルーツ加工設備 塩浜工場 レシチン製造設備 分析施設	42 83 50 100
計		275